

## 米金融政策は夏の陣。執行部と地区連銀総裁の論戦に

## ● ハト派から2名が巣立ち

米FRB 金融政策スタンス巡る2陣営(ハト派 タカ派)



注) 12地区連銀総裁(顔写真)全てがタカ派でない事に注意。ハト派、タカ派の評価は当社経済調査室による。

出所) 各種資料より当社経済調査室作成

## ■ 金融政策の正常化へ。英国中銀は準備開始

英国中銀(BOE)。現代の中央銀行制度の礎を築き世界中銀の手本となる同行が遂に動き出しました。「近い将来、金融引き締めが必要になる公算が高い」、先週のBOE金融政策委員会は、声明文をこう締め括ったのです。

## ■ 米金融政策にも動きあり

時を同じく、世界の金融市場に先鞭付ける米FRB(連邦準備理事会)も金融政策の正常化の声を強めています。先週、FRB執行部の副議長と理事は、自らの金融政策スタンスを金融引き締めに向きなタカ派へと傾けました。

FRBは従来、経済重視で金融緩和維持(ハト派)を主張する執行部と、物価高騰を警戒し金融政策の早期正常化を推すタカ派色の多い地区連銀総裁という陣容でした。

しかし、クラリダFRB副議長は経済支援というFRBの目的は年内にも達成とし、ウォーラーFRB理事は目先の雇用情勢次第で9月にも国債等の資産買入策縮小(テーパリング)の宣言を、と主張し、ハト派から巣立ちました。

## ■ 金融政策夏の陣。主戦場は米FRB

## 今週タカ派が放つ矢に、ハト派はどう対応

金融政策夏の陣。今週はタカ派陣営の将から発信多く、長期金利は上昇し易いでしょう。先週の7月ISM景気指数や雇用統計は、彼らの背中を押す好結果でした。パウエルFRB議長らハト派陣営は勢いつくタカ派が放つ矢に如何に対抗するか、あるいは白旗掲げるか、金融政策夏の陣は今年最大の市場の転換点になりそうです。(徳岡)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 8/9 月

- ★ (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- ★ (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) 6月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)  
5月:948万件、6月:1,007万件
- ★ (中) 7月 消費者物価(前年比)  
6月:+1.1%、7月:+1.0%
- ★ (中) 7月 生産者物価(前年比)  
6月:+8.8%、7月:+9.0%

## 8/10 火

- ★ (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)  
現状 6月:47.6、7月:(予)NA  
先行き 6月:52.4、7月:(予)NA
- ★ (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- ★ (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数  
6月:102.5、7月:(予)NA
- ★ (独) 8月 ZEW景況感指数  
期待 7月:+63.3、8月:(予)+56.7  
現況 7月:+21.9、8月:(予)+30.0

## 8/11 水

- ★ (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- ★ (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- ★ (米) 7月 消費者物価(前年比)  
総合 6月:+5.4%、7月:(予)+5.3%  
除く食品・エネルギー  
6月:+4.5%、7月:(予)+4.3%

## 8/12 木

- (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比)  
6月:+7.3%、7月:(予)+7.3%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
7月31日終了週:38.5万件  
8月7日終了週:(予)37.5万件
- (欧) 6月 鉱工業生産(前月比)  
5月:▲1.0%、6月:(予)▲0.2%
- (他) トルコ 金融政策委員会  
1週間物価金利:19.0%→(予)19.0%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合  
翌日物金利:4.25%→(予)4.50%

## 8/13 金

- (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
7月:81.2、8月:(予)81.2

## 8/15 日

- (日) 終戦の日

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(独)ドイツ、(英)英国、(豪)オーストラリア、(加)カナダ、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(他)その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月9日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,820.04	536.45	1.97
	TOPIX		1,929.34	28.26	1.49
米国	NYダウ(米ドル)		35,101.85	166.38	0.48
	S&P500		4,432.35	37.09	0.84
	ナスダック総合指数		14,860.18	187.50	1.28
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		470.68	8.94	1.94
ドイツ	DAX®指数		15,745.41	201.02	1.29
英国	FTSE100指数		7,132.30	100.00	1.42
中国	上海総合指数		3,494.63	97.28	2.86
先進国	MSCI WORLD		3,097.06	27.81	0.91
新興国	MSCI EM		1,294.20	16.40	1.28

リート		(単位:ポイント)	8月9日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		308.75	0.01	0.00
日本	東証REIT指数		2,151.28	-9.05	▲0.42

10年国債利回り		(単位:%)	8月9日	騰落幅
日本			0.014	-0.001
米国			1.326	0.100
ドイツ			▲0.459	-0.001
フランス			▲0.124	-0.022
イタリア			0.561	-0.066
スペイン			0.242	-0.030
英国			0.584	0.018
カナダ			1.254	0.051
オーストラリア			1.224	0.035

為替(対円)		(単位:円)	8月9日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.28	0.58	0.53
ユーロ			129.44	-0.77	▲0.59
英ポンド			152.67	0.18	0.12
カナダドル			87.68	-0.26	▲0.30
オーストラリアドル			80.87	0.31	0.38
ニュージーランドドル			77.10	0.60	0.78
中国人民幣元			17.000	0.024	0.14
シンガポールドル			81.220	0.254	0.31
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7677	0.0093	1.23
インドルピー			1.4803	0.0048	0.33
トルコリラ			12.728	-0.218	▲1.68
ロシアルーブル			1.4952	-0.0029	▲0.19
南アフリカランド			7.456	-0.069	▲0.92
メキシコペソ			5.491	-0.024	▲0.43
ブラジルリアル			21.059	0.022	0.10

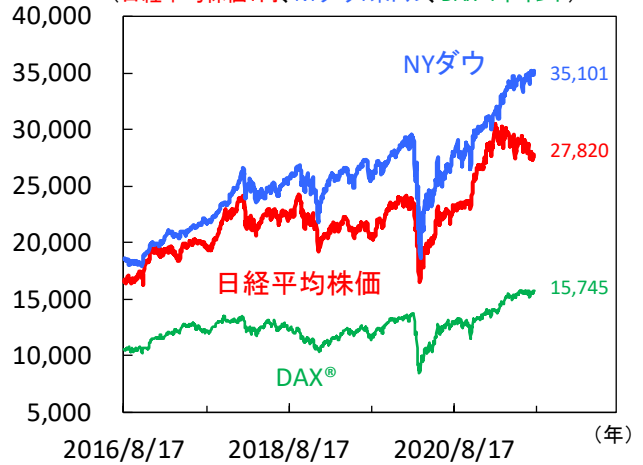
商品		(単位:米ドル)	8月9日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		66.48	-7.47	▲10.10
金	COMEX先物(期近物)		1,723.80	-89.70	▲4.95

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2021年7月30日対比。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

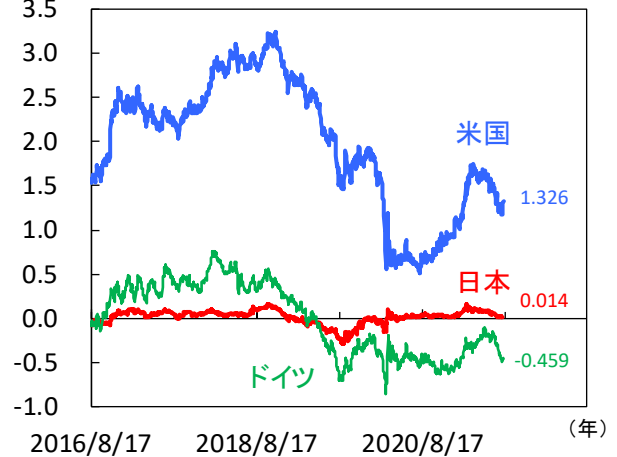
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2021年8月9日時点。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 国内では新型コロナ感染拡大が進むも、4-6月期企業決算発表は良好

## ■ 感染防止策が消費回復の重石に

6月消費活動指数は前月比+2.7%（5月：▲3.7%）と3カ月ぶりに増加しました（図1）。大型商業施設への休業要請が緩和されたほか、6月下旬に緊急事態宣言が一部地域で解除された影響とみられます。財別では非耐久財が同+4.7%（同▲1.3%）、サービスが同+2.0%（同▲5.5%）と、夏物需要による衣類持ち直しや外出自粛緩和もあり堅調でした。一方、耐久財が同▲1.8%（同▲4.8%）と減少、車載用半導体不足の影響による供給圧迫で自動車販売が低迷したことが響きました。4-6月期は全体で前期比▲1.2%（1-3月期：▲3.1%）と2四半期連続のマイナスとなり、個人消費の低迷を裏付けました。他方、国内では7月以降再び新型コロナ感染拡大が進み、政府は緊急事態宣言及びまん延防止策（～8月31日）を計19都道府県に発令しました。当面は飲食店等への営業規制が続くなか、消費の本格回復には時間を要するとみまます。

## ■ 現金給与総額は特別給与の影響で減少

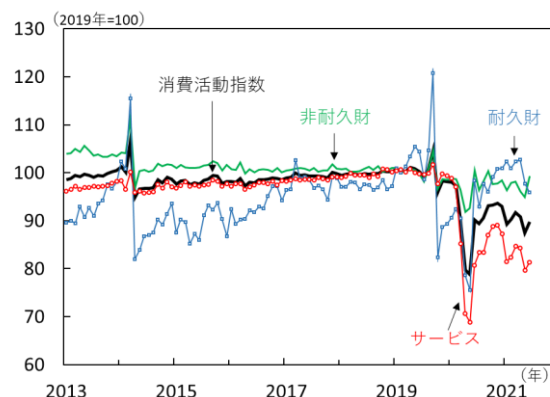
6月現金給与総額は前年比▲0.1%（5月：+1.9%）と4カ月ぶりに減少しました。内訳を寄与度別にみると所定内給与と所定外給与がプラスに寄与しましたが、特別給与が全体を押し下げました（図2）。主な要因はコロナ禍で企業業績が悪化し、夏季賞与の減少が続いた影響とみられます。一方、所定内給与は増加基調にあるほか、所定外給与もコロナの影響で残業時間が減少し低迷が続きましたが、足元ではコロナ前にあたる2019年同月水準の9割程度まで回復しています。当面は感染防止策の長期化に伴い飲食サービス業など一部業種では厳しい状況が続くとみられますが、経済回復に伴う労働時間の増加を反映して給与は緩やかに増加するとみまます。

## ■ 日経平均株価は3週ぶりに上昇

先週の日経平均株価は週間で2.0%上昇しました。7月下旬から本格化した2021年4-6月期決算は良好で、好業績銘柄を中心に物色が広がりました。一方、引き続き国内での新型コロナ感染拡大が相場の重石となったほか、6日の米雇用統計公表を控え投資家の慎重姿勢が強まったこともあり、日経平均は上値の重い展開が続きました。他方、アナリスト予想の変化を表すリビジョン・インデックスはややピークアウト感がみられたものの、直近では再び上向いています（図3）。業績予想の上方修正が続く可能性があり、株価の下支え材料となりそうです。ただし、コロナ感染拡大に伴う国内経済の回復後ずれや米中経済減速への懸念が強まるなか、当面は上値の重い展開が続くとみまます。（田村）

【図1】 4-6月期も個人消費は低迷が続く

日本 消費活動指数(財別)

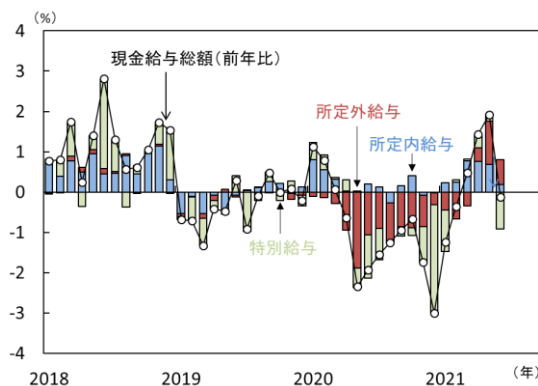


注) 直近値は2021年6月。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】 現金給与総額は4ヵ月ぶりに減少

日本 現金給与総額(寄与度分解)

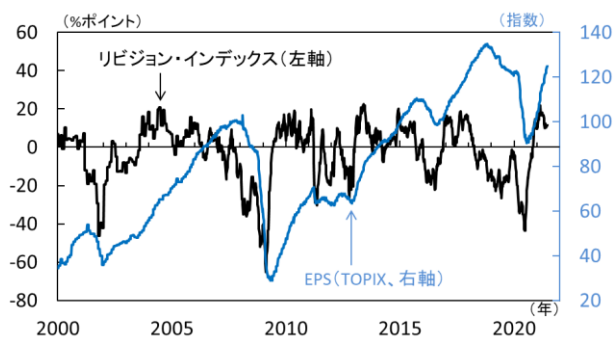


注) 直近値は2021年6月。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】 業績予想の上方修正が株価を下支え

日本 TOPIX リビジョン・インデックス



注) 直近値は2021年7月30日時点。リビジョン・インデックスはアナリスト予想の変化を指数化したものであり、前月比で〔上方修正-下方修正〕の構成比。12ヵ月先予想を使用。EPSは1株当たり利益。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



## 米国 FRBが主張する「物価高騰は一時的」は見立て通り？

### ■ 米10年国債利回りは1.3%へ FRB内の金融政策見通しは分断

先週のS&P500週間騰落率は+0.9%、5日にはナスダック総合指数が、6日にはS&P500とNYダウが、それぞれ引け値で最高値を更新しました。新型コロナウイルス新規感染者数は、米CDC（疾病予防管理センター）の予測通り週50万人ペースで拡大するも、7月ISM景気指数など高水準維持する景気指標受け、景気敏感株等が上昇し相場を支えました。

一方、先週の米10年国債利回りは6日に1.30%をタッチ、4日の1.13%から約0.17%pts上昇しました。新規失業保険申請件数や7月雇用統計など、回復続く労働市場受け金利上昇しました。また、FRB（連邦準備理事会）クラリダ副議長とウォーラー理事のタカ派発言も債券売りを誘いました。

### ■ 先週の経済指標 7月雇用統計は堅調 6月貿易赤字は国外より国内に問題ありを示唆

先週発表の経済指標は、民間部門の経済活動の力強さを見せつける内容でした。7月雇用統計は非農業部門雇用者数は前月より94.3万人増加、失業率は5.4%に低下しました。

2,000万人。「コロナ禍で失われた雇用の回復を」。プレイナードFRB理事ら雇用回復途上を理由に金融緩和維持を支持するハト派が使うよく数字です。今の雇用ペースが続けば、彼らの目標は来年初にも達成するでしょう（図1）。

もっとも、9月にも国債等の資産買入縮小（テーパリング）開始の宣言を、と鼻息荒い金融引締め推進派（タカ派）とのギャップは、なかなか埋められそうにありません。

また、6月輸入額は驚きでした。貿易赤字（6月:\$757億）と共に過去最高を更新、内需の強さを示唆しています。従来の海外要因（中国からの安価な製品輸入増加を背景とした赤字拡大）とは違う、国内要因（強すぎる内需）による赤字拡大はFRBタカ派には好材料と言えましょう（図2）。

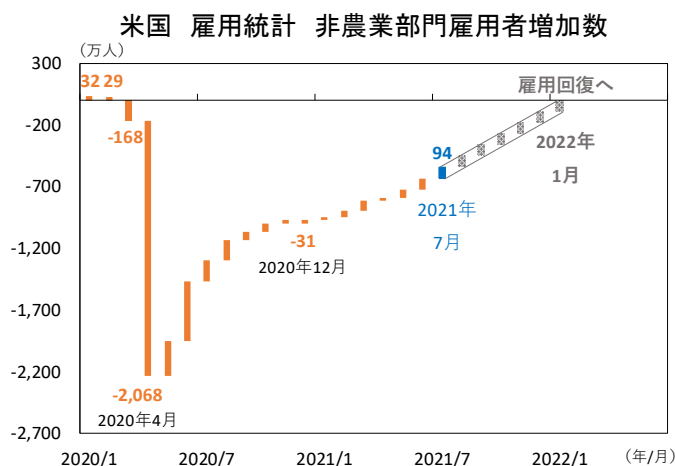
### ■ 今週は7月消費者物価上昇率（11日）に注目

波乱の展開。今週の金融市場は、7月消費者物価上昇率やタカ派色の強い地区連銀総裁らの発言を材料に、長期金利はその水準を巡り激しい値動きに晒されるとみえています。

モメンタムのピークアウト。そして、今週一番の注目は7月消費者物価上昇率です。経済活動再開後の景気スタートダッシュに一眼感が見える昨今、物価の勢い（モメンタム）にピークアウト感が見えるか注目しています（図3）。

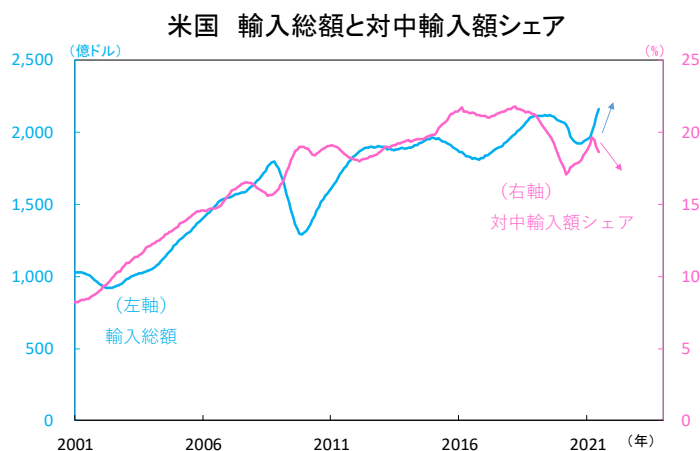
FRBの「物価高騰は一時的」との主張が賞味期限を迎えるか、あるいは見立て通りか。今後の金融市場を見通す上で、今週は大変重要な一週間となりそうです。（徳岡）

【図1】 来年初にも雇用はコロナ禍の雇用喪失を回復か



注) 直近値は2021年7月。以降は、7月の増加数が続いた場合と仮定して当社経済調査室が試算。出所) Bureau of Labor Staticsより当社経済調査室作成

【図2】 強すぎる内需が  
輸入額、貿易赤字を過去最高へ

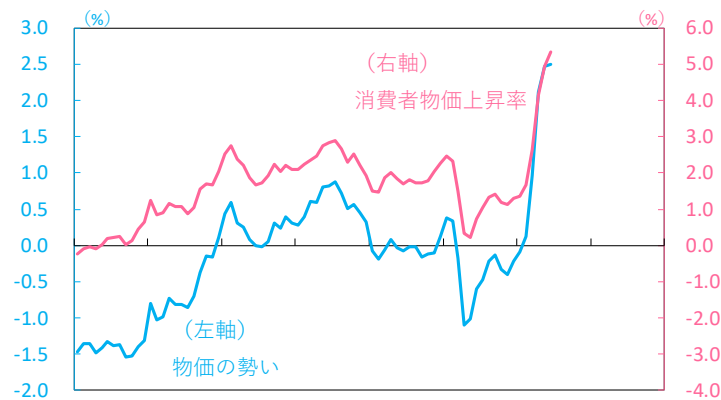


注) 共に12カ月移動平均。直近値は2021年6月。

出所) US Census Bureauより当社経済調査室作成

【図3】 物価モメンタム一服、CPIは歩調合せるか

### 米国 消費者物価上昇率(CPI)とその物価モメンタム



注) 直近値は2021年6月。物価（PCEデフレーター）の勢いは2000年から2019年までの上昇率トレンドからの乖離とした。

出所) Bureau of Labor Staticsより当社経済調査室作成

## 欧州 景気回復への強い期待は不変、BOEは緩和縮小により前向きに

### ■ 域内景気回復への期待は不変か

ストックス・ヨーロッパ600指数は先週5営業日連続で史上最高値を更新。週間騰落率は+1.87%と、好調な4-6月期企業決算（図1）を受けて、景気回復期待は一段と高まり、欧州株式の上昇基調を支える展開が続きました。

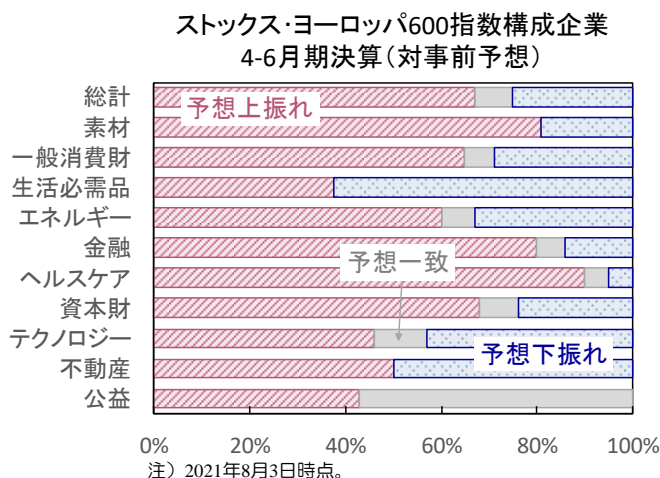
5日公表のドイツの6月製造業受注も前月比+4.1%と事前予想（同+1.9%）を大幅に上回り、経済活動の再開に伴う需要の強さを反映しました。しかし、翌日に公表の同国の6月鉱工業生産（除く建設）は前月比▲1.3%と、事前の増加予想に反して3か月連続で減少（図2）。供給制約による生産活動への下押し継続を確認する結果となりました。加えて、新型コロナデルタ株の広がりを受けた感染再拡大への懸念も拭えずにいます。今週はユーロ圏の8月投資家センチメント指数やドイツの8月ZEW景況感指数が公表予定。強い景気回復期待は維持される見込みも、新型コロナデルタ株の感染拡大や供給制約の長期化等の影響を受けた景況感の変化の有無が注目されます。

### ■ BOEは緩和縮小にむけて前進

BOE（英国中銀）は5日、MPC（金融政策委員会）結果・議事要旨及び四半期金融政策報告を公表し、事前予想の通り、金融政策の現状維持を決定しました。金融政策報告では成長率・物価見通しともに、前回5月公表時より上方修正（図3）。新型コロナデルタ株の広がりに関わらず、新型コロナの影響は次第に弱まるとの見方を示し、景気下振れリスクへの警戒は後退している模様です。インフレ加速については、一時的との判断は不変も、労働市場見通しはより前向きに変化。9月末に一時帰休支援制度が終了後も、失業率は悪化せずに改善するとの見通しを示し、人手不足の部門や地域の偏りにより、労働需給のミスマッチが長期化する可能性をも指摘しました。

今回合合では、英国経済が8月金融政策報告の予測に沿って進展すれば、緩やかな引締めが必要になるだろうとも言明。金融政策正常化に向けた出口戦略の新たな指針も公表し、政策金利が0.5%に達した時点で資産買入策の償還金再投資の停止を開始し、政策金利が少なくとも1.0%に到達した段階で、保有資産の売却を検討するとしています。足元、市場では2022年半ばより利上げが開始し、2023年末頃までに政策金利が0.5%に達するとの見方が強まっています。今週12日には、英国の4-6月期実質GDPの公表が予定され、前期比+4.8%と力強い回復が期待されています。今後、同国景気や雇用情勢が想定以上の回復を示せば、金融緩和縮小の前倒し観測が強まる可能性もあり、当面はその動向が注目されます。（吉永）

【図1】欧州 4-6月期企業決算は好調、  
順調な経済活動再開を反映



【図2】ドイツ 6月製造業受注は好調も、  
供給制約から生産活動の低迷は継続



【図3】英国 BOEは成長率・物価見通しを上方修正  
先行きの緩やかな金融引締めの必要性にも言及

BOE 8月金融政策報告  
経済見通し

	2021年	2022年	2023年
<b>実質GDP成長率(前年比、%)</b>			
2021年8月	+7.25	↑+6.0	↑+1.5
(2021年5月)	+7.25	+5.75	+1.25
<b>インフレ率(第4四半期時点、%)</b>			
2021年8月	↑+4.0	↑+2.5	+2.0
(2021年5月)	+2.5	+2.0	+2.0
<b>失業率(%)</b>			
2021年8月	↑4.75	↑4.25	4.25
(2021年5月)	5.0	4.5	4.25

注) ↑は上方修正、↓は下方修正。

出所) BOE（英国中央銀行）より当社経済調査室作成

# オーストラリア（豪） 新型コロナ感染拡大するも豪中銀の見通しは楽観的

## ■ 今年7-9月期はマイナス成長へ

新型コロナ感染が再拡大する豪州ではワクチン接種率がまだ低く、シドニーのロックダウン（都市封鎖）は8月末まで延長されています（図1）。シドニーは豪州人口の約4分の1を占めるため、人々の移動量は大幅に低下しており、今年7-9月期の実質GDPは前期比マイナスに転じる見込みです。7月のサービス業PMIは6月の56.8から44.2に低下し、足元の週間雇用統計は雇用減を示唆するなど、ロックダウンの影響が顕在化しています。豪州の2回目のワクチン接種率は年末に7割を超えてくるとみられるも、年内は行動制限拡大のリスクが残るとみられます。ただし、豪州が再び景気後退に陥る可能性は低く、10-12月期から2022年1-3月期にかけて景気は急回復するとみています。2021年の実質GDP前年比は当初の予想を大きく下回り、+4%台前半の伸びにとどまる見通しです。

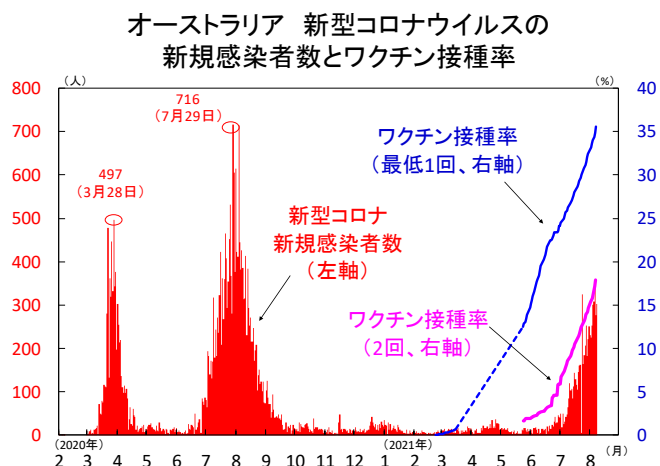
## ■ 豪中銀は量的金融緩和の縮小計画を維持

豪中銀は8月3日の金融政策決定会合で政策金利および3年債利回り目標を0.10%に据え置きました。また、前回7月6日に発表した資産購入の縮小計画も据え置かれました。市場ではロックダウンによる成長率鈍化の懸念から、縮小計画が撤回されるとの見方が多かったためサプライズとなった模様です。政策金利については、実際のインフレ率が政策目標範囲内に持続的に維持されるまでは引き上げない方針が示され、その条件は中心シナリオでは2024年以前には満たされないとの見方は変わりませんでした。他方、7-9月期の実質GDPが前期比マイナス成長になる可能性が高いことを認めるも、2022年平均の実質GDP前年比の予想は前回5月時点の+4.0%から+5.0%に上方修正されました。消費者物価見通しについては2022年末のコアインフレ率は+1.75%で据え置かれ、2023年末は+2.25%と政策目標範囲(+2~3%)に入っています（図2）。また、失業率は2022年末に4.25%（前回4.5%）、2023年末に4.0%となり完全雇用の状態になる見通しが示されました。新たな予想は豪中銀が利上げを2023年に前倒しする可能性があることを示しています。

## ■ 豪ドルは持ち直す可能性

会合の結果公表後に豪ドルは対主要通貨で反発しました。豪中銀が量的緩和縮小を予定通り進める方針を確認したことは、豪金利および豪ドル相場の上昇要因といえます。豪中銀のテーパリング開始はFRBよりも早く、豪長期金利が再び米金利を上回る可能性もあります。先に金融政策正常化を織り込むNZやカナダに追随し、豪ドルは持ち直す公算が高いとみています。（向吉）

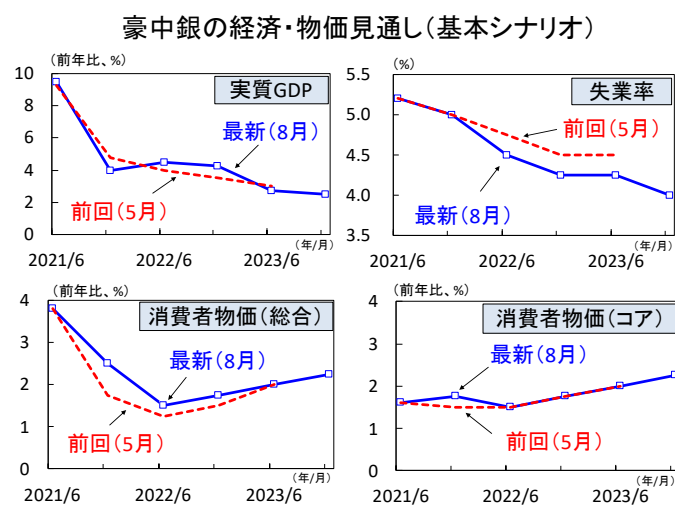
【図1】新型コロナ感染第3波が拡大中



注) 直近値はワクチン接種率が2021年8月9日、新規感染者数が同年8月8日。ワクチン接種率の点線部分はデータの無い期間。

出所) Our World in Data、Bloombergより当社経済調査室作成

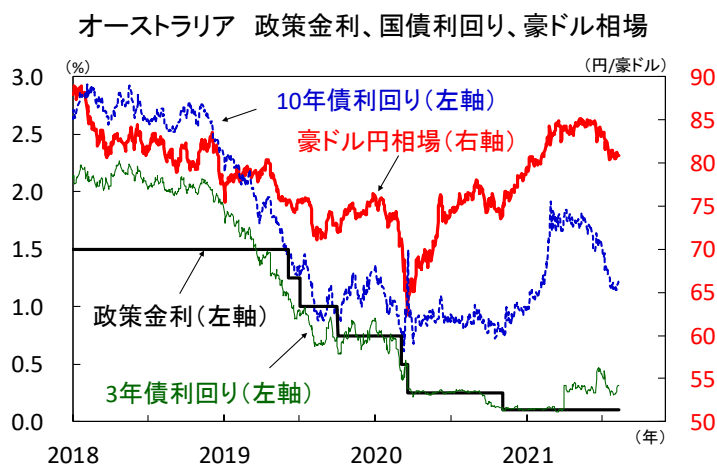
【図2】2023年の豪中銀物価見通しは目標レンジ内に



注) 2021年8月「金融政策報告書」による。

出所) オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

【図3】豪ドル相場の下落到歯止めがかかるか



注) 直近値は2021年8月9日。

出所) Bloomberg、オーストラリア中銀より当社経済調査室作成





## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会